

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	19,328,319			19,274,774	実質収支比率			3.9	6.2
市町村名	菊川市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	18,842,823	18,539,984	経常収支比率	89.5	89.9				
						首都	×	歳入歳出差引	485,496	734,790	(※1)	(95.8)	(95.7)				
人口	27年国調(人)	46,763	産業構造(※5)		中部	○	翌年度に繰越すべき財源	32,734	30,663	標準財政規模	11,526,708	11,310,718					
	22年国調(人)	47,041			近畿	×	実質収支	452,762	704,127	財政力指数	0.75	0.75					
	増減率(%)	-0.6			過疎	×	単年度収支	-251,365	155,153	公債費負担比率	15.0	15.3					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	47,970	第1次	27年国調	2,519	2,796	低開発	×	積立金	78,664	44,819	健全化判断比率					
	うち日本人(人)	45,034		29.01.01(人)	10.1	11.1	指数表選定	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	29.01.01(人)	47,955	第2次	10.512	10.775			積立金取崩し額	264,191	274,801	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	45,141		42.0	42.8			実質単年度収支	-436,892	-74,829	実質公債費比率	10.8	11.2				
	増減率(%)	0.0	第3次	11.968	11.593			基準財政収入額	6,568,853	6,484,160	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(%)	-0.2		47.9	46.1			基準財政需要額	8,733,563	8,574,201							
面積(km ²)	94.19						標準税収入額等	8,349,145	8,218,101								
人口密度(人/km ²)	496						経常経費充当一般財源等	10,442,933	10,240,089								
世帯数(世帯)	16,095						歳入一般財源等	13,658,069	13,310,899								
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,029,695	18,336,016						
	市区町村長	1	8,300		一般職員	311	930,512	2,992	うち公的資金	14,984,039	15,218,386						
	副市区町村長	1	6,600		うち消防職員	61	164,090	2,690	債務負担行為額(支出予定額)	2,519,609	3,820,493						
	教育長	1	5,850		うち技能労務職員	2	*	*	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,950		教育公務員	27	81,044	3,002	土地開発基金現在高	38,571	38,567						
	議会副議長	1	3,200		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,536,523	2,272,050						
	議会議員	15	3,000		合計	338	1,011,556	2,993	積立金現在高	2,443	2,442						
						ラスバイレス指数			99.1	減債基金	2,443	2,442					
										その他特定目的基金	924,594	726,366					
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	牧之原市菊川市学校組合	(19)	有限会社菊川生活環境センター						
(2)	土地取得特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計	(7)	病院事業会計			(10)	小笠老人ホーム施設組合								
		(5)	介護保険特別会計					(11)	東遠広域施設組合								
								(12)	静岡県市町総合事務組合								
								(13)	東遠学園組合								
								(14)	東遠地域型苑組合								
								(15)	中東看護専門学校組合								
								(16)	掛川市・菊川市衛生施設組合								
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)								
								(18)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,331,858	37.9	7,000,298	64.2	普通税	7,000,298	95.5	-	議会費	152,343	0.8	-	152,343	
地方譲与税	285,788	1.5	285,788	2.6	法定普通税	7,000,298	95.5	-	総務費	2,260,622	12.0	181,687	2,021,609	
利子割交付金	11,755	0.1	11,755	0.1	市町村民税	2,880,729	39.3	-	民生費	5,625,483	29.9	286,434	2,748,801	
配当割交付金	29,357	0.2	29,357	0.3	個人均等割	88,702	1.2	-	衛生費	2,473,728	13.1	73,178	2,294,269	
株式等譲渡所得割交付金	34,394	0.2	34,394	0.3	所得割	2,303,219	31.4	-	労働費	399,624	2.1	-	6,265	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	128,015	1.7	-	農林水産業費	532,179	2.8	284,035	357,556	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	360,793	4.9	-	商工費	315,867	1.7	59,383	277,206	
地方消費税交付金	862,450	4.5	862,450	7.9	固定資産税	3,696,347	50.4	-	土木費	1,622,037	8.6	885,426	1,057,561	
ゴルフ場利用税交付金	56,023	0.3	56,023	0.5	うち純固定資産税	3,693,685	50.4	-	消防費	811,330	4.3	213,203	609,400	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	147,664	2.0	-	教育費	2,551,273	13.5	931,173	1,591,335	
自動車取得税交付金	105,390	0.5	105,390	1.0	市町村たばこ税	275,558	3.8	-	災害復旧費	4,821	0.0	-	4,740	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,093,516	11.1	-	2,051,488	
地方特例交付金	39,251	0.2	39,251	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方交付税	2,860,613	14.8	2,411,500	22.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	2,411,500	12.5	2,411,500	22.1	目的税	331,560	4.5	-	歳出合計	18,842,823	100.0	2,914,519	13,172,573	
特別交付税	449,113	2.3	-	-	法定目的税	331,560	4.5	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-						
(一般財源計)	11,616,879	60.1	10,836,206	99.4	事業所税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	8,219	0.0	8,219	0.1	都市計画税	331,560	4.5	-						
分担金・負担金	306,131	1.6	-	-	水利地益税等	-	-	-						
使用料	177,534	0.9	39,802	0.4	法定外目的税	-	-	-						
手数料	37,150	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-						
国庫支出金	2,268,474	11.7	-	-	合計	7,331,858	100.0	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,229,050	6.4	-	-										
財産収入	133,360	0.7	15,446	0.1										
寄附金	265,326	1.4	-	-										
繰入金	415,642	2.2	-	-										
繰越金	284,790	1.5	-	-										
諸収入	954,864	4.9	12	0.0										
地方債	1,630,900	8.4	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	766,000	4.0	-	-										
歳入合計	19,328,319	100.0	10,899,685	100.0										

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率 現・計 (%)	合計 99.1 97.1 99.0 96.8	合計 98.8 96.0 98.7 95.6
	市町村民税 99.2 97.7	市町村民税 99.2 97.4
	純固定資産税	純固定資産税

区分	平成29年度	平成28年度
公営事業等への繰出	合計 2,655,655	合計 328,254
	病院 940,871	再差引収支 285,554
	下水道 306,020	加入世帯数(世帯) 6,270
	上水道 101,357	被保険者数(人) 10,797
	工業用水道 3,500	被保険者 { 保険税(料)収入額 103
	国民健康保険 339,519	国民健康保険 { 国庫支出金 94
	その他 964,388	その他 { 保険給付費 300

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,223,726	43.6	5,567,265	5,549,597	47.6
人件費	2,618,023	13.9	2,441,512	2,433,599	20.9
うち職員給	1,828,507	9.7	1,688,610	-	-
扶助費	3,512,193	18.6	1,074,271	1,064,516	9.1
公債費	2,093,510	11.1	2,051,482	2,051,482	17.6
元利償還金	2,093,484	11.1	2,051,456	2,051,456	17.6
内 うち元金	1,937,221	10.3	1,895,193	1,895,193	16.2
内 うち利子	156,263	0.8	156,263	156,263	1.3
一時借入金利子	26	0.0	26	26	0.0
その他の経費	7,699,757	40.9	6,361,909	4,893,336	41.9
物件費	2,789,836	14.8	2,240,738	1,764,664	15.1
維持補修費	162,658	0.9	145,773	145,773	1.2
補助費等	2,218,495	11.8	2,081,478	1,697,340	14.5
うち一部事務組合負担金	775,091	4.1	752,809	730,792	6.3
繰出金	1,609,927	8.5	1,367,652	1,285,559	11.0
積立金	284,338	1.5	284,021	-	-
投資・出資金・貸付金	634,503	3.4	242,247	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,919,340	15.5	1,243,399	-	-
うち人件費	87,826	0.5	83,463	-	-
普通建設事業費	2,914,519	15.5	1,238,659	-	-
うち補助	1,259,892	6.7	182,873	-	-
うち単独	1,571,594	8.3	1,050,638	-	-
災害復旧事業費	4,821	0.0	4,740	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,842,823	100.0	13,172,573	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県菊川市

人	口	47,970	人(H30.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	45,034	人(H30.1.1現在)	運	結	実	赤	字	比	率
面積	積	94.19	km ²	実	公	債	費	比	率	10.8
歳入総額		10,328,319	千円	将	来	負	担	比	率	23.5
歳出総額		18,842,823	千円	市	町	村	類	型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
実質収支		452,782	千円	(年	度	毎)	H28 I-O H29 I-O	
標準財政規模		11,526,708	千円							
地方債現在高		18,029,695	千円							



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

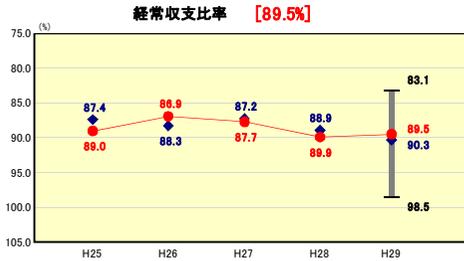
財政力



財政力指数の分析欄

基準財政需要額が、こども子育て新制度に係る私立幼稚園等在籍園児数の増や、平成25年度同意分の合併特例債等の償還費の増などにより増となったが、個人市民税が納税義務者数の増などに伴い所得割が伸びたことや、法人税割が市内企業の業績好調等により増となったことなどにより市税全体が伸び基準財政収入額も増となったため、財政力指数は平成28年度決算時と変わらず0.75となった。静岡県平均との比較では、0.05ポイント下回るが、類似団体との比較で0.33ポイント上回り、全国平均との比較でも0.24ポイント上回る状況である。個人市民税が納税義務者数の増等により伸びたところであるが、今後も、市税の安定した確保のため、定住促進施策等への取り組みに努める。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

経常経費充当一般財源は、扶助費が保育所運営費委託、保育認定施設型給費、教育標準時間認定施設型給付費等の子ども・子育て支援制度事業費の伸び等により平成28年度と比較し202,844千円の増となったが、経常一般財源収入額も、地方税の固定資産税現年度分の増加などの影響から平成28年度と比較し277,067千円の増となり、経常収支比率は0.4ポイント下がり、類似団体を下回る数値となった。経常収支比率としては、平成28年度決算時より改善となったが、経常経費充当一般財源が増加している点は課題であり、既存の事業・事務の見直しが必要な状況といえる。

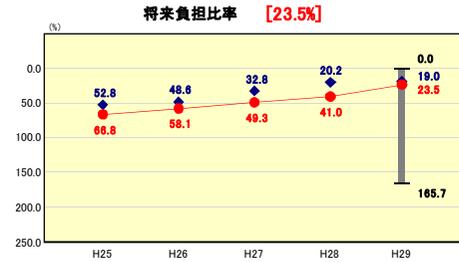
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

各年度ともに類似団体平均、全国平均及び静岡県平均と比べいずれも低い額となり、前年度から821円の微減となった。このうち、物件費は小学校・中学校におけるタブレット型端末導入が平成28年度に完了となり総合戦略-ICT教育推進事業の減(事業費▲57万円)となった影響が大きい。類似団体等と比較して低い数値となっているのは、ゴミ処理、し尿処理、火葬場等の業務を一部事務組合で行っていることが挙げられるが、一部事務組合の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合、人口一人当たりの金額は大きなものとなるため、これらの経費についても削減に努めていく。

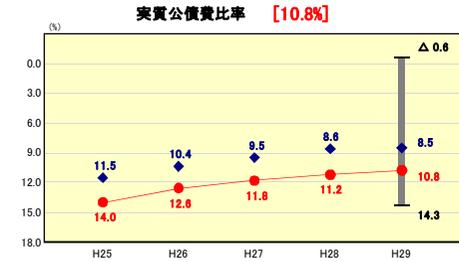
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

公債費負担適正化計画に基づいた繰上償還の実施による市債残高の減少や、公債費に準ずる債務負担行為に係る土地改良事業の償還補助が随時終了していることなどから、将来負担比率は改善してきている。昨年度比で17.5ポイント減となり全国平均を下回ったが、類似団体平均及び静岡県内市町平均を依然上回っており、改善が必要な状況となっている。今後も引き続き借入額を抑制し市債残高を減らすことや、基金残高の増加を図りつつ将来負担比率が前年度を上回らないよう債務の削減に取り組んでいく。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

一部事務組合負担金に係る償還補助や公債費に準ずる債務負担行為が償還の終了に伴い減少していることや、交付税措置のある起債だけを継続して借入することで充当可能財源である交付税措置額を確保したことにより、実質公債費比率は減少してきている。しかし、近年大型の施設整備事業が続いていることや、全国平均、類似団体平均及び静岡県平均との比較では依然として数値が上回っていることなどから、今後も、毎年の借入額を償還元金以内に抑えるなど、公債費の削減に取り組んでいく。

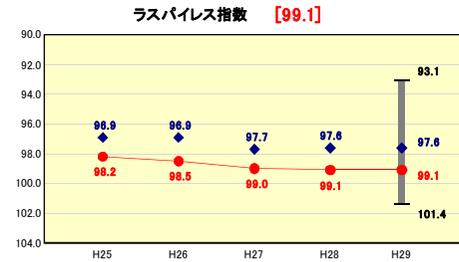
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体平均、全国平均及び県平均共に下回っている。これは、菊川市定員管理計画に基づき①組織機構の見直し、②事務事業の改善・効率化、③人材の育成、④多様な任用形態の活用、⑤民間委託や指定管理者制度の推進等を実施し、適正な定員管理に努めてきた結果であるが、権限移譲や新たな行政課題への対応等のため、必要とされる職員数は年々増加傾向にある。今後も定員管理計画に基づき効率的な行政運営を目指し、適正な定員管理に努めていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

市としては小規模な団体の多い類似団体の平均を上回っているが、全国市平均とは同じ水準となっている。高卒者が能力に応じて高位の役職に早くから就いていることが指数を上昇させる要因となっている。今後も、給与水準の適正化に努めていく。

※当該資料作成時には平成30年度結果は未公表であり、前年度同数が入力されているため分析内容も前年度と同様のものとなっています。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

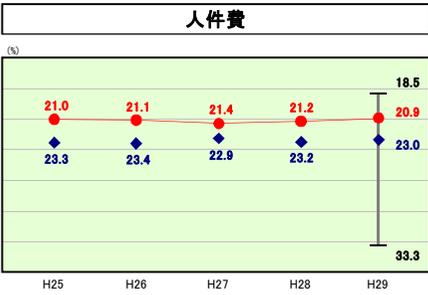
平成29年度

静岡県菊川市

経常収支比率の分析

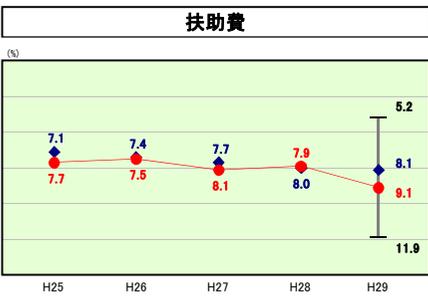
人口	47,970	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,034	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	94.19	km ²	実質公債費比率	10.8	%
歳入総額	19,328,319	千円	将来負担比率	23.5	%
歳出総額	18,842,823	千円			
実質収支	485,496	千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O	
標準財政規模	11,526,708	千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O	
地方債現在高	18,029,695	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



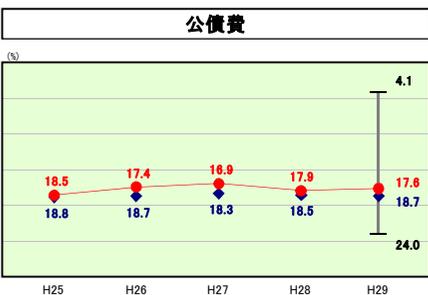
人件費の分析欄

経常経費における人件費は、共済組合追加費用負担金において追加費用率が1.49%から2.03%に増加したことなどにより増となったが、経常収入も増加したため昨年度より0.3ポイント改善した。類似団体、全国及び静岡県平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低く、近年、ほぼ同じ数値で推移している。要因としては、類似団体に比べ職員数が少ないことから職員給が抑えられていることや、ごみ処理やし尿処理などの業務を一部事務組合で行っていること、専門性の高い民生関連業務を委託していることが挙げられる。また、指定管理者制度の導入を推進しており、文化会館運営や体育館管理等を指定管理者に委託しているが、今後も効果が見込めるものについては引き続き検討を進める。



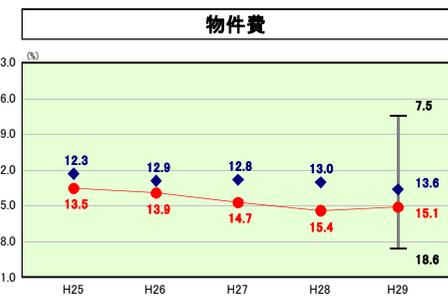
扶助費の分析欄

私立幼稚園の認定こども園化等に伴い、子ども・子育て支援制度事業費が増(+182百万円)となったことや、障害児通所支援費(放課後デイサービス費等)の増(+28百万円)などにより、扶助費が大幅な増となり、全国及び静岡県平均は下回ったものの類似団体を上回った。待機児童対策や障害児者にかかる扶助や介護等社会保障関係経費は増加傾向にあるため、各種施策を進める中で扶助費の抑制に努めていく。



公債費の分析欄

類似団体を下回ったものの、全国及び静岡県平均を上回った。市立認定こども園、消防庁舎、バイパス建設、地区センターや学校施設整備等大型事業の実施が続いていることにより合併特別債残高が増加傾向にあり、財源不足に伴う臨時財政対策債も増加傾向にある。借入については必要性を考慮しながら計画的に行い、公債費負担の適正化を図っていく。



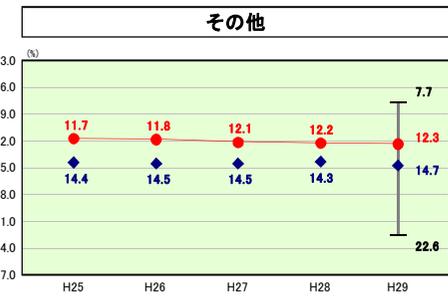
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は昨年度より0.3ポイント改善した。これは、不動産評価鑑定業務(▲17百万)及び財務書類作成・資産台帳整備支援業務(▲4百万円)委託料の減額が起因している。一方で、類似団体平均との比較では1.5ポイント高い数値となっている。各種事業の民間委託及び職員人件費削減に係る指定管理者制度導入や、臨時職員等の起用に起因して物件費に関して、今後も費用対効果を吟味し、物件費に係る数値の改善に努めていく。



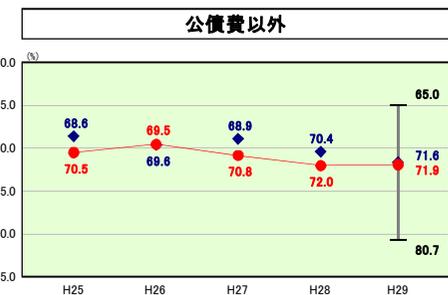
補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均や県平均を上回るが前年度より0.8ポイント改善しており、その差は縮まっている。平成29年度は掛川市・菊川市衛生施設組合への負担金の減額が要因である。しかしながら、病院事業への繰出し金は依然として増加傾向にあるため、病院事業の健全化にも注力しつつも、繰出金や各種補助金については適正化を図っていく。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度より0.1ポイント高くなったが、類似団体平均より2.4ポイント、静岡県平均との比較では0.6ポイント下回っている。昨年度の増額要因である国民健康保険特別会計繰出金の国保事業助成は減額となったものの、勤労者住宅資金貸付金の対象者増による労働福祉対策費が増額となっている。また、高額の個人寄付や旧消防庁舎売却による財産収入を基金へ積み立てたことも起因している。



公債費以外の分析欄

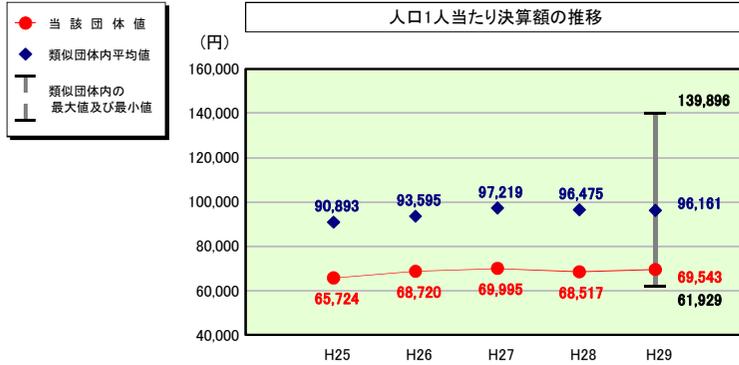
公債費以外に係る経常収支比率は前年度と同水準となり、類似団体平均を上回ったものの、全国及び静岡県平均は下回った。主要な要因としては、物件費と、補助費等が類似団体平均を大きく上回っていることが挙げられる。物件費については、指定管理や民間委託が進んだこと、補助費等については病院会計への繰出金の割合が大きい事があげられるが、それぞれ効果と歳出負担とのバランスに注意し過剰な歳出とならないよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

静岡県菊川市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,618,023	54,576	82,371	▲ 33.7
賃金(物件費)	403,585	8,413	6,066	▲ 38.7
一部事務組合負担金(補助費等)	165,390	3,448	9,057	▲ 61.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	129,748	2,705	875	209.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	124,595	2,597	3,722	▲ 30.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	87,826	1,831	1,782	2.7
▲退職金	▲ 193,203	▲ 4,028	▲ 7,713	▲ 47.8
合計	3,335,964	69,543	96,161	▲ 27.7

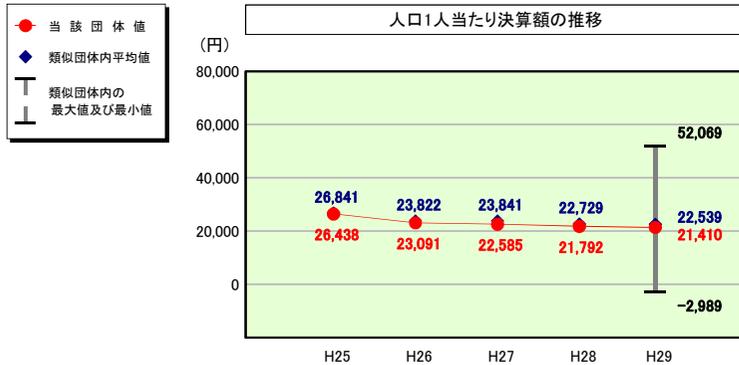
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	9.48	▲ 2.43
ラスバイレス指数	99.1	97.6	1.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

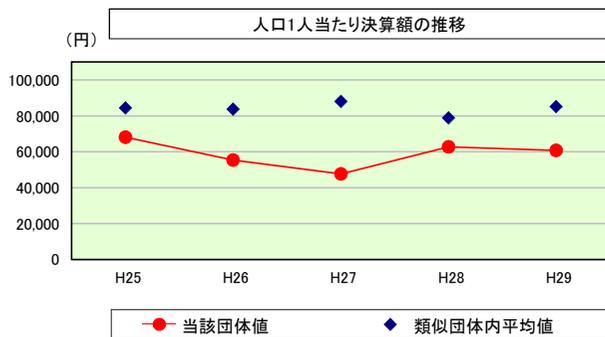


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,096,313	43,701	62,678	▲ 30.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	19	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	662,899	13,819	17,584	▲ 21.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	264,377	5,511	3,772	46.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	164,741	3,434	765	348.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 357,014	▲ 7,442	▲ 2,998	148.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,804,268	▲ 37,612	▲ 59,283	▲ 36.6
合計	1,027,048	21,410	22,539	▲ 5.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	3,261,648	68,035	20.6	84,389	19.7	0.9
うち単独分	2,030,955	42,364	15.2	44,339	17.2	▲ 2.0
H26	2,647,557	55,345	▲ 18.7	83,623	▲ 0.9	▲ 17.8
うち単独分	2,013,359	42,088	▲ 0.7	48,787	10.0	▲ 10.7
H27	2,271,671	47,545	▲ 14.1	87,974	5.2	▲ 19.3
うち単独分	1,579,796	33,065	▲ 21.4	48,183	▲ 1.2	▲ 20.2
H28	3,004,144	62,645	31.8	78,864	▲ 10.4	42.2
うち単独分	1,679,780	35,028	5.9	46,136	▲ 4.2	10.1
H29	2,914,519	60,757	▲ 3.0	85,042	7.8	▲ 10.8
うち単独分	1,571,594	32,762	▲ 6.5	50,806	10.1	▲ 16.6
過去5年間平均	2,819,908	58,865	3.3	83,978	4.3	▲ 1.0
うち単独分	1,775,097	37,061	▲ 1.5	47,650	6.4	▲ 7.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

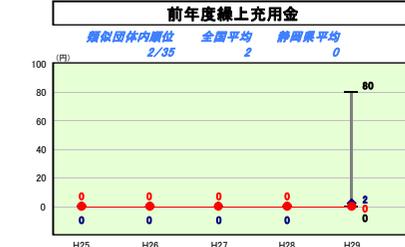
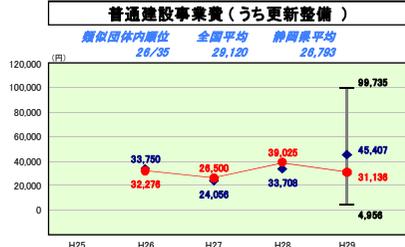
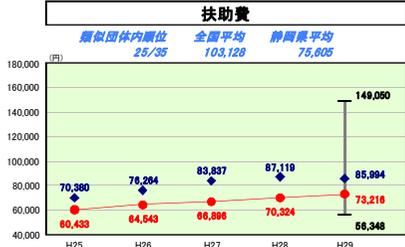
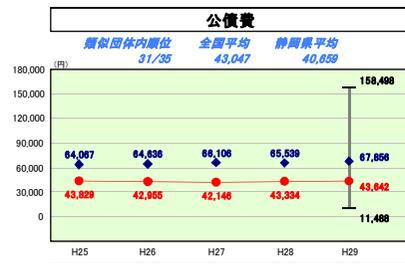
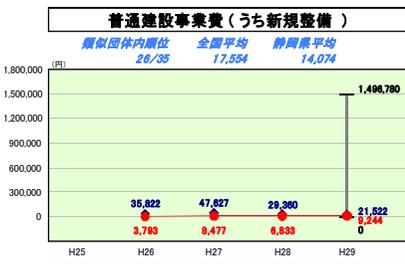
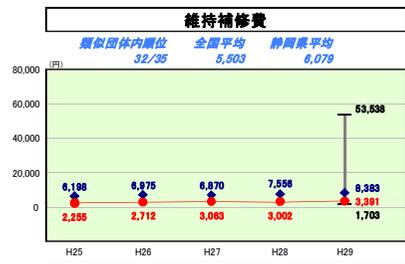
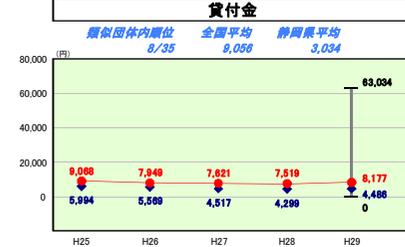
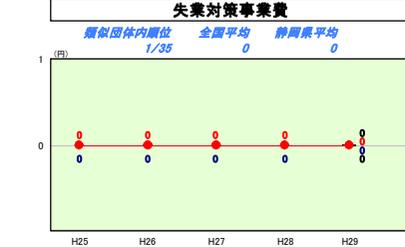
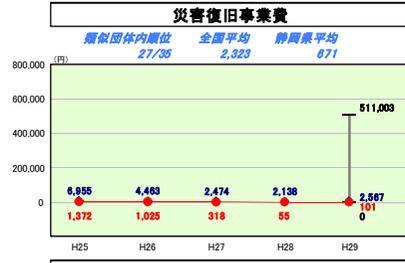
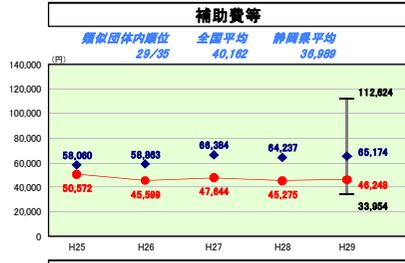
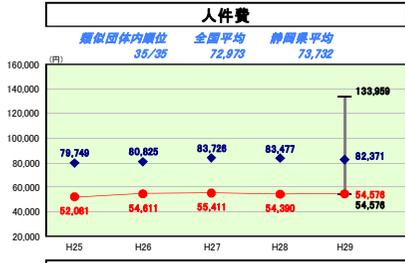
平成29年度

静岡県菊川市

人口	47,970 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,034 人(H30.1.1現在)	実質赤字率	- %
面積	94.19 km ²	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	19,328,319 千円	将来負担比率	23.5 %
歳出総額	18,842,823 千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	485,496 千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	11,526,706 千円		
地方債現在高	18,029,695 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり約392,804円となっている。類似団体と比較すると全体的に当市のコストは類似団体を下回るものが多く、最小値付近を推移している。主な構成項目となっている扶助費は住民一人当たり73,216円とっており、類似団体平均よりも住民一人当たりのコストは12,787円低く、概して普通建設事業費は住民一人当たり60,757円となり類似団体と比較すると24,285円低くなっている。また、人件費は類似団体の中で最も低くなっており、定員管理計画のもとで人員の削減や事務の合理化を図ってきた結果、低い数値になったものと思われる。扶助費の中でも児童福祉費や衛生費については類似団体平均を上回る結果となっている。児童福祉費については、政策的に子ども子育て支援などが増加していること、また、衛生費については、子ども医療費や未熟児医療費等が高水準であることなどが、類似団体の一人当たりの決算額を上回る要因となった。今後とも少子高齢化対策の普及など、社会情勢を反映しての増加が予想されるため、適正な支出となるよう努めていく。物件費は住民一人当たり58,158円となっており、類似団体平均よりも住民一人当たりのコストは15,117円低くなっているが、年々増額は縮まっている傾向にあり、数値が上昇傾向にある。人件費を抑制している一方で、資金が類似団体より高いことや指定管理者制度導入等による委託料の増額など、物件費の上昇が經常収支比率を上昇させている要因の一つとなっている。なお、普通建設事業費も類似団体を下回っているが、今後とも一定額の更新費用が必要となるため、投資的経費の確保も行っていく。最先端を付けた中で各種政策及び行財政改革の推進や自主財源の確保を図り、持続的な予算編成が可能となるよう財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

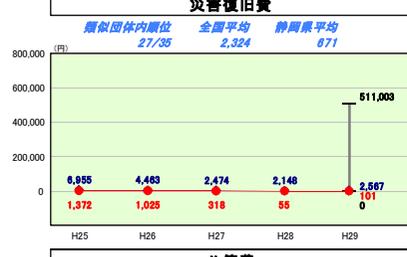
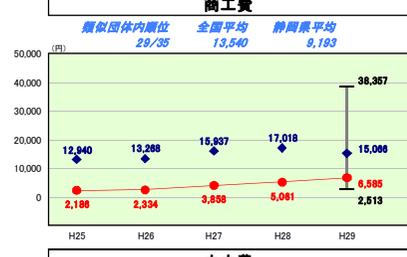
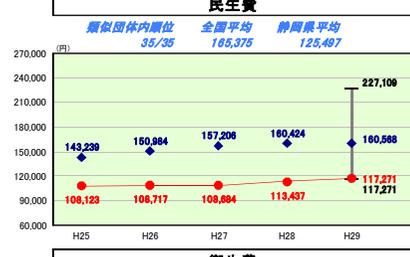
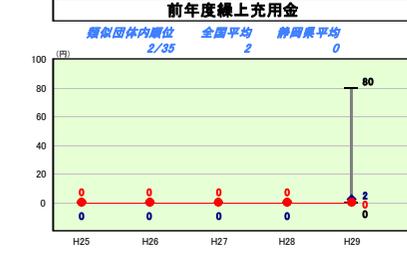
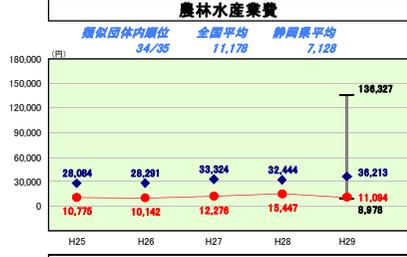
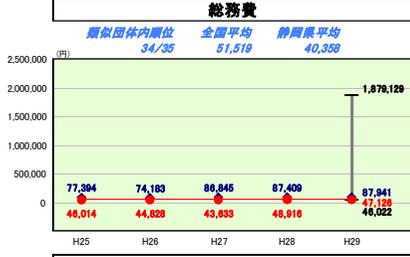
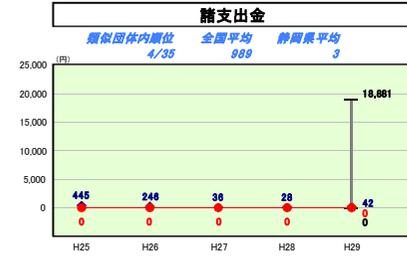
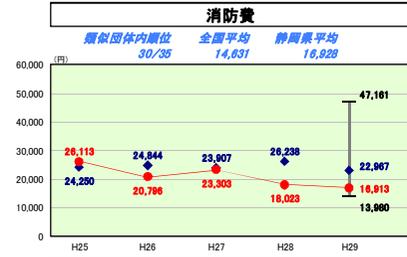
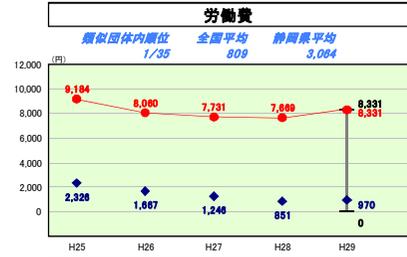
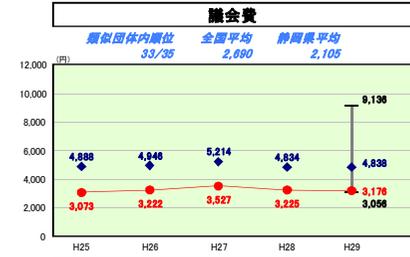
平成29年度

静岡県菊川市

人口	47,970 人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	45,034 人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	94.19 km ²	実質公債費比率	10.8 %
歳入総額	19,328,319 千円	将来負担比率	23.5 %
歳出総額	18,842,823 千円	市町村類型	H25 I-O H26 I-O H27 I-O
実質収支	485,496 千円	(年度毎)	H28 I-O H29 I-O
標準財政規模	11,526,706 千円		
地方債現在高	18,029,695 千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

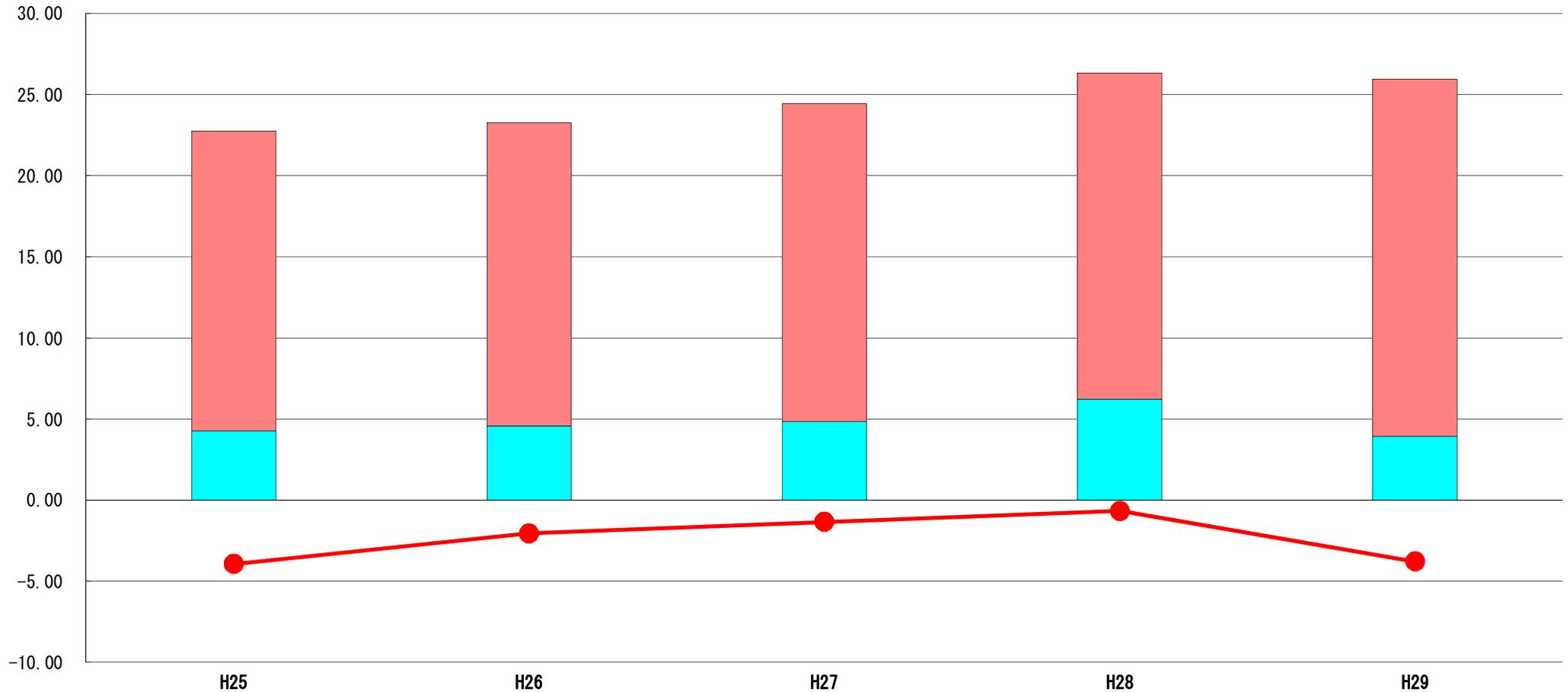
労働費は住民一人当たり8,331円であり、類似団体の中でも最高値となっている。これは、労働者福祉対策事業として実施する勤労者住宅建設資金貸付金(平成29年度決算額 348,236千円)及び勤労者教育資金貸付金(平成29年度決算額 44,020千円)が大きな要因となっているところであるが、当年度償還となるため、実質的には歳入歳出でプラスマイナス0円となる。
 民生費は、類似団体の中でも最も低い値となっているが、過去5年間の推移では増加を続けており、増加の要因としては、放課後デイサービス費などのサービスマネジメント費が利用者の増により増加傾向にあることや、近年、民間幼稚園保育園の認定こども園化の推進に伴う支出が増加していることなどがあげられる。
 また、教育費についても、類似団体の平均との比較では下回る数値となっているが、過去5年間の推移では増加を続けており、平成29年度は住民一人当たり53,185円で類似団体平均との乖離は年々減少している。主な要因としては、小・中学校施設の耐震・改修事業等の支出が継続して発生していることに加え、民生費についても同様であるが、近年、民間幼稚園保育園の認定こども園化の推進に伴う支出が増加となっていることなどがあげられる。
 衛生費は住民一人当たり51,568円であり、類似団体を7,150円上回っている。菊川病院に対する繰出金が年々増加傾向にあり、現在進めている急性期から在宅まで切れ目のない医療の提供を推進しつつも、病院の第三次中期計画のもと、経営改革を進めている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成29年度

静岡県菊川市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		18.47	18.68	19.59	20.09	22.01
実質収支額		4.26	4.57	4.83	6.23	3.93
実質単年度収支		▲ 3.94	▲ 2.06	▲ 1.34	▲ 0.66	▲ 3.79

分析欄

財政調整基金残高については、28年度決算時の実質収支が約7億円であったことから決算積立てにより増加し、約25億円(+11.6%)となった。標準財政規模比については、臨時財政対策債発行可能額及び標準税収入額等が増加し、標準財政規模が増大(+1.9%)したものの、前述の通り財政調整基金残高も増加した結果+1.92%となり、25年度以降上昇を続けている。

実質収支額については、歳出事業費が増加した結果、▲2.5億円(▲35.7%)となった。歳出事業費増加の要因としては国補正事業による小学校耐震補強工事等が挙げられる。標準財政規模比については、実質収支額が減少し標準財政規模が増大したことにより大幅に減少(▲2.3ポイント)した。

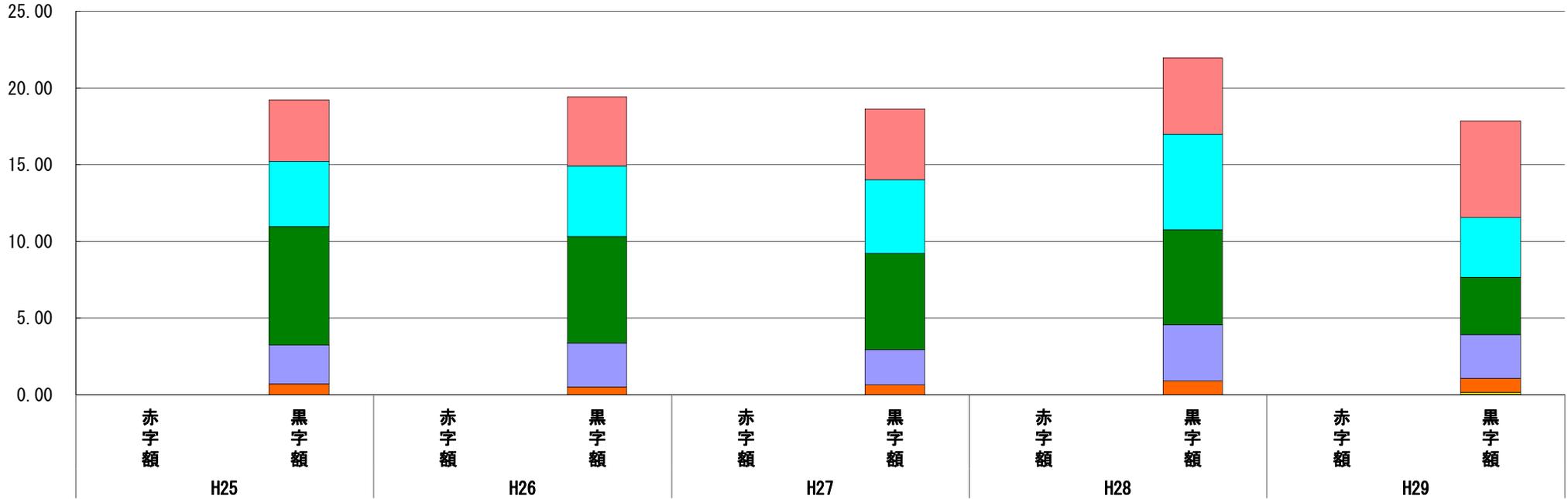
今後は、大型事業への対応として合併特例債による借入額が多くなることも予想されるため公債費負担の適正化を図りつつ、歳出事業の選択を図りながら、財政調整基金を20億円程度確保できるよう財政運営に努めていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成29年度

静岡県菊川市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		4.01	4.51	4.60	4.98	6.29
一般会計		4.25	4.57	4.82	6.22	3.92
病院事業会計		7.72	6.96	6.25	6.17	3.73
国民健康保険特別会計		2.55	2.85	2.33	3.69	2.84
介護保険特別会計		0.71	0.52	0.62	0.89	0.92
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.13
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.03
土地取得特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

標準財政規模比について、全会計において赤字額は計上されていないが、黒字額比率が大幅に減少した会計もあった。
 一般会計については、国補正事業による小学校耐震補強工事等により歳出事業費が増大し、実質収支額が▲2.5億円(▲35.7%)となったことに加え、標準財政規模が増大したことにより大幅に減少(▲2.3ポイント)した。
 病院事業会計については、コストカットや病床の稼働率向上などの経営努力を継続してきたが、昨年度までゆるやかな減少傾向が続いていた。29年度については2.44ポイント減少し3.92となった。経営状況について分析すると、病院稼働率については、外来者数が583人の増(+0.5%)となったものの、病床利用率が74.5%(▲0.5ポイント)となり、稼働率に大きな変化はなかった。キャッシュフローについては、近年設備投資を継続してきた結果、起債償還による支出が大幅に増大したこと等により、資金期末残高は108.2百万円(▲51.6%)となった。また、資金不足比率の算定方法について、地方債に関する省令附則第8条の2及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則附則第4条による3年間の経過措置が終了したことに伴い、算定上含まれていた「控除額引当金等」及び「貸倒引当金」が削除された結果、資金剰余額が約1.7億円程度(▲28.9%)減少した。以上が主な要因となり、標準財政規模比

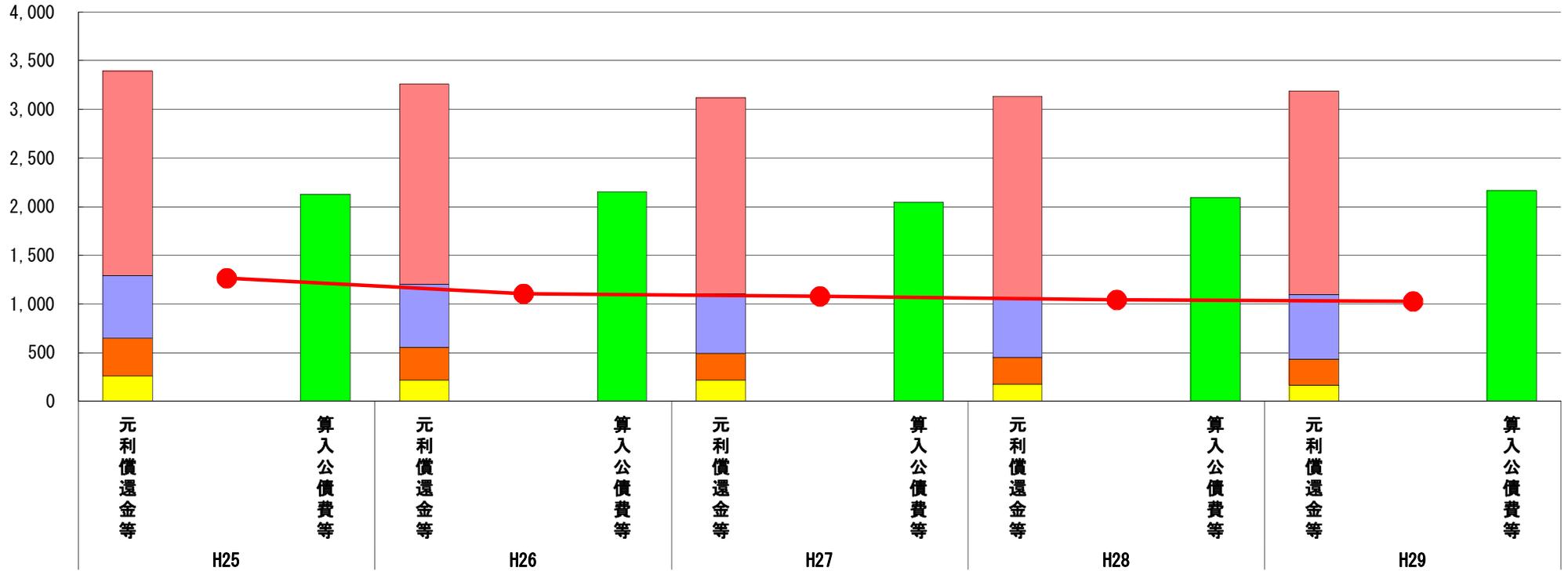
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県菊川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,104	2,057	2,016	2,081	2,096
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		642	644	612	605	663
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		389	342	277	272	264
	債務負担行為に基づく支出額		260	215	215	178	165
	一時借入金の利子		0	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,128	2,153	2,043	2,091	2,162
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,267	1,105	1,077	1,045	1,026

分析欄

元利償還金については、25年度に実施した消防庁舎建設や幼保園建設等大型事業に係る合併特例債の据置期間終了に伴う元金償還開始による影響で増額となっている。組合に対する償還負担金については、東遠広域施設組合や大井川広域水道企業団の起債償還が進んでおり減少傾向である。算入公債費等については、合併特例債及び臨時財政対策債の算入額増加に伴い増加している。実質公債費比率の分子については減少傾向が続いており、引き続き健全な財政運営を継続していく。

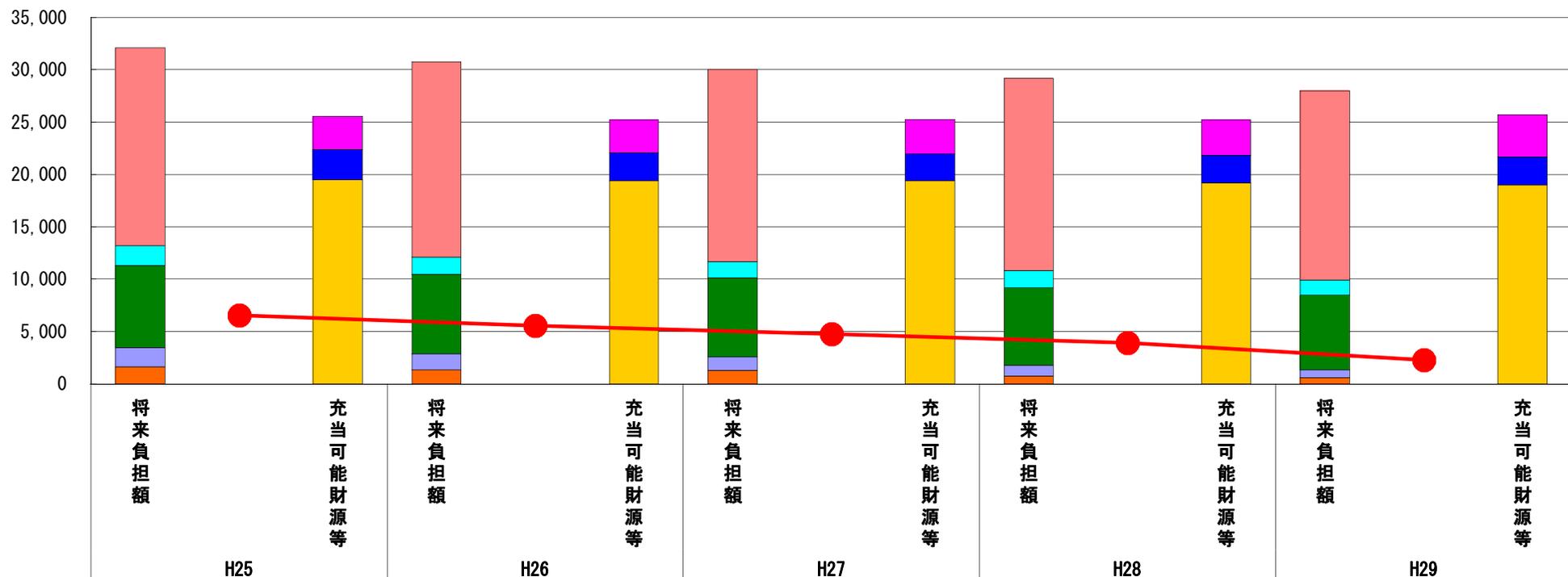
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

静岡県菊川市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		18,908	18,657	18,372	18,342	18,032
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,876	1,674	1,504	1,637	1,481
	公営企業債等繰入見込額		7,867	7,569	7,569	7,399	7,133
	組合等負担等見込額		1,850	1,529	1,270	1,015	762
	退職手当負担見込額		1,615	1,359	1,305	764	574
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		3,186	3,152	3,261	3,396	3,990
	充当可能特定歳入		2,842	2,640	2,615	2,614	2,690
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,565	5,575	4,762	3,929	2,290

分析欄

将来負担額の分析として、一般会計等に係る地方債の現在高及び債務負担行為に基づく支出予定額では、公債費負担適正化計画により19年度から22年度に市債10億1,313万円、22年度から23年度に債務負担行為に基づく支出を5億8,400万円繰上償還したこと、また償還元金より借入額を抑えるなどの市債抑制政策により減少傾向にある。29年度については、地方特定道路整備事業債や臨時税収補てん債が償還終了を迎え、地方債現在高が▲310百万円(▲1.7%)となった。結果として、将来負担額は▲1,175百万円(▲4.0%)となった。

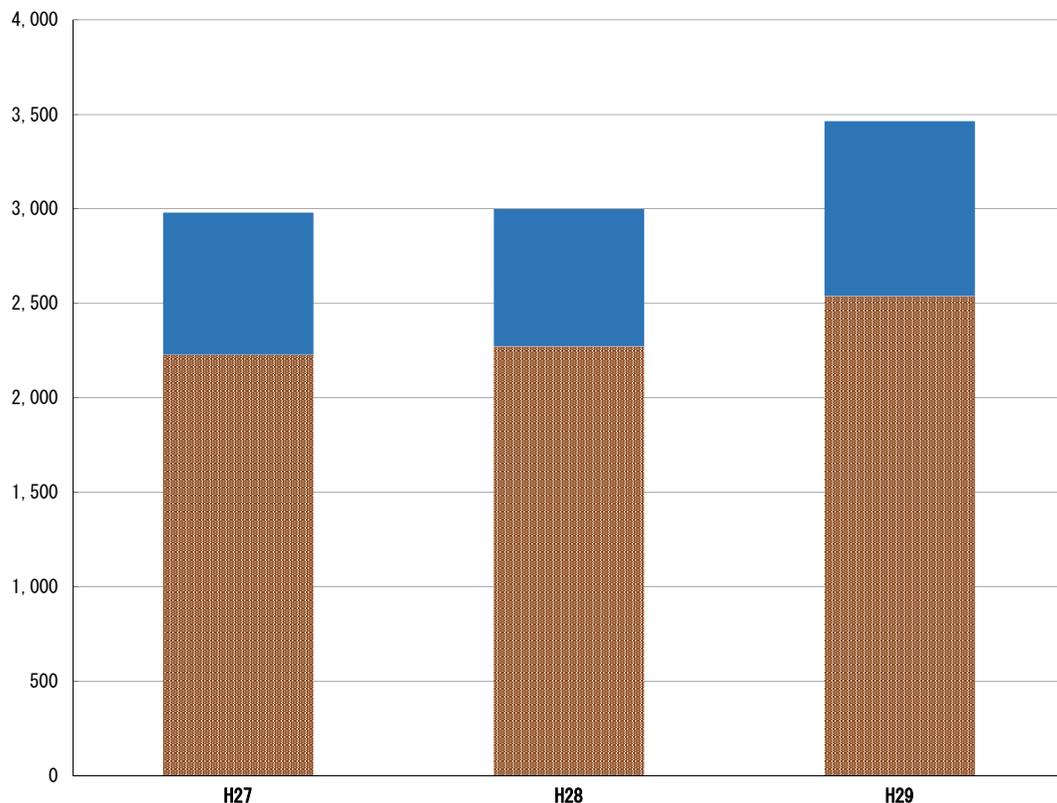
充当可能財源等の分析として、基準財政需要額算入見込額については、地方債現在高の減少に伴い併せて減少した。充当可能基金については、28年度決算による財政調整基金積立及び市有地売却によるまちづくり基金積立等により594百万円(+17.5%)増加した。結果として、充当可能財源は464百万円(+1.8%)増加した。

上記により、将来負担比率の分子は▲1,639百万

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		2,227	2,272	2,537
減債基金		2	2	2
その他特定目的基金		752	726	925
まちづくり基金		633	634	839
地域福祉基金		58	58	58
社会福祉基金		18	18	18
発電施設周辺地域整備事業に係る施設維持基金		13	13	6
菊川市環境保全基金		11	4	4
基金残高合計		2,981	3,001	3,464

平成29年度

静岡県菊川市

基金全体

（増減理由）

当市の一般会計においては、財政調整基金・減債基金の他に9つの特定目的基金を設置している。内訳は発電施設周辺地域整備事業に係る施設維持基金、社会福祉基金、地域福祉基金、災害対策基金、ふるさと・水と土基金、教育振興基金、菊川市環境保全基金、まちづくり基金及び緊急地震対策基金であり、平成29年度末において基金残高の高いものの増額理由については下段のとおりである。基金全体を俯瞰すると、一部事務組合への貸付金の償還や寄附、公有財産の売却等により増加している一方で、発電施設周辺地域整備事業に係る施設維持基金や菊川市環境保全基金等は条例に則った運用により減額している。

（今後の方針）

財政調整基金に関しては、原資が縮小していく一方で財源不足を補填するための取り崩しが増加することが見込まれることから、効率的な行政運営や事業の取捨選択が喫緊の課題である。また、施設の老朽化に伴い維持補修に係る経費の増加が予測されるため、他の基金の運用に関しても綿密な計画が必要となる。

財政調整基金

（増減理由）

平成28年度に大井川広域水道企業団からの貸付金の償還及び預金利子を積み立てたことによる増。
平成29年度に大井川広域水道企業団からの貸付金の償還及び預金利子を積み立てたことによる増。
平成29年度に高額な個人寄付収入を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

財政調整基金の原資である大井川広域水道企業団からの貸付金の償還が平成31年度で終了するため、従前のような積立金の増加は見込めなくなる。そのため、財源不足による安易な取り崩しを抑制し、事業の淘汰や見直しを徹底することでより一層効率的な行政運営に努めていく。

減債基金

（増減理由）

平成28年度に預金利子を積み立てたことによる増。
平成29年度に預金利子を積み立てたことによる増。

（今後の方針）

市債の借入と償還のバランスを考慮し、基金の取り崩しに頼らずに健全な市政運営を行っていく所存である。

その他特定目的基金

（基金の用途）

- ①まちづくり基金：まちづくりを推進するために行う公共施設その他まちづくりに資する施設の整備に必要な経費の財源に充てるため。
- ②地域福祉基金：地域福祉の向上に必要な財源を積み立てるため。
- ③社会福祉基金：社会福祉政策の推進を図るため。
- ④発電施設周辺地域整備事業に係る施設維持基金：発電施設周辺地域整備法（昭和49年法律第78号）第7条の規定に基づく交付金（電源立地促進対策交付金）により整備された公共施設の修繕その他の維持補修費に充てるため。
- ⑤菊川市環境保全基金：市の環境保全を円滑に推進するため。
- ⑥ふるさと・水と土基金：土地改良施設等の地域資源の多面的な利活用の促進を通して、農村地域の活性化を図る地域住民活動を支援するため。
- ⑦災害対策基金：地震災害など大規模災害発生時に、その応急対応等に要する緊急支出費用の財源をあらかじめ確保するため。
- ⑧緊急地震対策基金：地震対策事業に要する経費の財源に充てるため。
- ⑨教育振興基金：教育振興事業に資するため。

（増減理由）

まちづくり基金：平成29年度に旧消防庁舎跡地の売却等による財産収入を積立てたことによる増。
平成28年度、平成29年度に本庁舎東コミュニティ施設整備実施による減。
発電施設周辺地域整備事業に係る施設維持基金：平成29年度に小菊荘西館のトイレ改修及び小笠体育館西側壁面改修工事実施による減。
菊川市環境保全基金：平成28年度に欄草最終処分場浸出水処理施設修繕実施による減。

（今後の方針）

平成31年度から森林環境譲与税交付金が交付される見込みであるため、新たに基金を設置する予定である。